

# 附 2000年度自己点検・評価の報告

## 1 理念・目的

### 【現状の説明】

本経営学部・国際経営学科は、既存の「経営学部」が社会の多様なニーズに対して十分に対応できていないという認識と反省のもとに、1989年4月、平塚新キャンパスに一学部一学科として設立された。学部・学科の理念と目的は、企業等の「経営」に対する社会のニーズを単に現象面でとらえることなく、その本質を見極め先見性をもつて的確に把握・対応すること、つまりはわが国の国際化に有効に対応する「国際経営」の教育・研究であり、国際的視野と教養を持つ人材の養成である。

### 【点検・評価 長所と問題点】

学部の理念を実現する教育・研究体制を三次元の立方体として構想し、第1軸に「経営」的諸側面、購買、マーケティング、生産等、およびそれらを包括する「企業戦略」、「経営システム」等を、第2軸に社会的諸側面、政治、経済、法律、社会、文化といったセグメントを、第3軸に国ないしそれをグルーピングする地域的諸側面を配置して、この三つの座標軸からなる立方体の中に、すべての教育科目、研究テーマを位置づけている。

この理念と体系にもとづく現実的な教育・研究については、(1) 企業のみならず社会における多様な諸機関を対象としたカリキュラム体系と研究体系を整備し、(2) 教授陣を多彩にしている実務経験者の講義、事例研究、経営学特殊講義等により、学生の問題発見・解決能力を養う実践的教育を旨とし、(3) 学生と社会のニーズに対して外国語教育と情報教育を整備し、(4) 学生の生活と学修との関係をより実践的にするための各種ゼミナールとアドバイザー制度を充実させることを一貫して推進してきた。こうした基本方針は本学部の発展、改革の原動力になってきたと評価できる。

1993年度には、入学者の学力低下に対応し初期教育を充実し学修の活性化をはかるためカリキュラム改革を実行し、1996年度には、1年次生の必修科目として「ネットワーク概論」を創設した。さらに、実践的な学修の機会を創出するために1998年度からインターンシップの試みを始めている。経営的な知識を核とした十分な教養と、問題発見・解決能力を身に付けた人材の養成を旨とする本学部・学科の教育目標は、グローバル化に直面している日本社会において、ますますその必要性を増していると考えられる。しかし、こうした高い教育目標に教員も学生も必ずしも適合しているとは言い難く、古い体制をひきずった大学のあり方もまた大きな問題とならざるを得ない。明確な意志によって学部選択をしたわけではない学生が多く、学生に対する学部理念と目標に沿った履修指導の重要性を教員全員が強く認識する必要がある。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

現在、学部が取り組もうとしている問題は、半期制の徹底、開講授業科目のスリム化、現行3コース制の改革などであり、これらは今後15年間に亘る18才人口の漸減とそれに伴う学生の学力低下傾向に対応するため、教育組織、カリキュラム、教育方法の革新を旨とするものである。

## 2 教育研究上の組織

### 【現状の説明】

教育組織として、経営・会計を専攻するマネジメントコース、経済や法律などの企業環境を研究する環境コース、諸外国での研修を必修とするコミュニケーションコースが設けられている。学生は2年次よりいずれかのコースを選択するが、緩やかなコース制であり学生の科目選択の自由度は高い。教員においても、各コースに所属することはなく、それぞれの専門分野を中心に、時代の要請に即した開講科目を担当している。3年次4年次の演習Ⅱ、演習Ⅲでは、経営学部の専門科目ばかりでなく、国文学、英文学、中国民俗学あるいは教育学の分野のゼミナールも開講されている。

研究上の組織では、各教員の研究計画をもとに共同研究に対して研究助成を行っている。

### 【点検・評価 長所と問題点】

1993年度から、いわゆる文部省の大綱化を受け弾力的な科目配置を想定したカリキュラム改革を行い、複雑かつ高度化する経営管理や企業環境を理論的に分析し、実践的な経営戦略の基本を習得できるような教育組織を編成してきた。学生のさまざまな問題意識や課題に応えるため、指導教授のもとで少人数かつ個別的教育指導体制をとっている。

しかし在籍者数増のため演習での人数の増加や偏りが教員の負担を大きくしている。より効果的な少人数教育を実現するために、理想的な教員対学生の比率を実現する必要がある。企業での実務経験を持つ教育科目担当教員も多く、実態に即した指導体制をとっている。

国際経営学科としての教育目標を実現するため、国際的視野に立った教育研究組織をとってきた。本学の大学間学術交流協定校であるアメリカ合衆国のカンザス大学経営学部に1年間派遣するプログラムを設け、より広い視野から研究を行なう制度がある。さまざまな教育機会を設け、学生がその視野を広めていけるような機会を提供している。

1993年度から半期制を実施しているが、開講科目の調整、整理、統合など必ずしも十分ではなく、外国語科目と演習Ⅱ、Ⅲで通年制が残存した。また、現状では各教員に過重負担がかかっており、教育上の理想像を実現するには未だ至っていない。

研究面では、同一テーマで期間3年以内の共同研究の成果を学内紀要等に公表し、テーマによっては、学外に向け出版し、シンポジウムを行ったりしてその成果を世に問うこともある。学部が実業界始め社会との接点を持つと同時に、社会に向けてより積極的に研究成果の情報を発信するよう努める必要があろう。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学部設立理念を更に強化充実させるためには、これからの10年を見通しながら、教育組織の積極的な改善が必要になろう。現行カリキュラムは学生の選択肢を増やし、自由な科目選択を可能にさせようとの考えでそれを構成した。しかし教育上はかえって選択肢が多い分、積み上げによる蓄積の必要な科目や進度に応じた内容を修得するという学問上ある程度必要な縛りが見え難くなっていることも事実である。

教育組織の改善には、専任教員のみならず多くの非常勤講師陣の協力が不可欠である。現在、非常勤講師と定例的な打合せと懇親の場は年間2回設定しているが、教科教育の内容にかんしても実

質的な検討が行なわれてしかるべきであろう。

### 3 学生の受け入れ

#### ①募集と選抜

##### 【現状の説明】

学部の特徴としては、1989年度から公募制自己推薦制度を導入し、多岐にわたる才能を持った学生をその実績によって受け入れている。具体的には、スポーツ、技能、資格、特技、課外活動、ボランティア活動などである。

外国人留学生の受け入れも積極的に行なっており、過去10年間で約150名の留学生が入学した。

##### 【点検・評価 長所と問題点】

経営学部では7種類の入学試験で多彩な学生を毎年受け入れて今日に至っている。上述の公募制自己推薦、外国人留学生試験はもとより、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）の枠では、いわゆる帰国子女ばかりでなく、在日高等学校在学者も受験している。具体的には、中華学院、朝鮮高級学校などがそれにあたる。また中国引揚者子弟の中には、中学校や高等学校の時点で来日した学生もいて、全国的にも他大学に先駆けて実施してきた。

2月の一般入試に際しては、通常の3科目入試以外に、得意な科目1科目での受験で入学する道を開いてきた。これは当初、3科目入試の際の各科目トップ・テンの学生を総合計点が合格最低点を下回っていても合格にする方法を独立させ制度化したものである。

また国際経営学科という性格上、英語ほか外国語に習熟した学生に門戸を開くため、公募制推薦に国際コースを設け、外国語の取得単位と成績で評価している。

試験科目では1997年度入試から選択科目に簿記・会計を導入した。経営学部である以上、商業高校の生徒に大学進学の手を開き、受験上の不利益がかからないように配慮している。入学試験を多様にしてきた一方、高等学校までの基礎学力に偏重しない選考を行なってきたことにより、基礎学力不足のため入学後の教育課程において履修上の問題が生じる学生もいる。特に、1科目入試で得意な科目で受験し合格した学生にはその傾向が強い。

さまざまな入試方法を導入することによって、多様な学生に門戸を開放し多岐にわたる能力を発揮してもらうという目的の積極的側面を評価しながらも、授業科目履修において学力の不均衡が生じるという教育上の問題に直面して対応策がとられてきた。例えば英語については、プレースメント・テストを実施して、能力別クラス編成を行なっている。また1年次必修の簿記原理においては、商業高校出身者や自学自習で能力をつけた学生にはその判定をし、より学習意欲のあがる工夫を行なっている。

##### 【将来の改善・改革に向けた方策】

各種入試方式によって受け入れた学生に対する教育面での改善点としては、現在行なっている教務委員による成績不良者の指導だけでなく、入試種別の入学後の成績追跡調査の結果を分析し、個人個人を対象にしたきめの細かい学習計画の進路指導が必要であろう。

#### ②在籍学生数

##### 【現状の説明】

1989年から2年間は入学定員200名、1991年以降1999年までは400名、2000年は495名である。昨年度まで、入学者は4月1日時点で定員の1.25倍を基準として約500名を受け入れており、今年度は入学定員が495名に増員となったため551名、入学定員の1.11倍の学生を受け入れた。（表1）

##### 【点検・評価 長所と問題点】

授業クラス編成において適正な学生数とすることが教育効果上必要であるが、適正数を上回ることも多いことは否定できない。

在学生に占める留学生の比率は3%から5%程度を確保していたが、近年日本経済の不況の影響で、1%から2%に低下している。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

来年度以降2003年まで、毎年入学定員が20名（臨時定員分）宛減少していくが、適正な学生を受け入れ、教育環境の向上をはかる。また、外国人学生に日本での勉学機会をつくり、日本人への知的刺激を与えるため、より多くの留学生を迎えられる条件整備に努めたい。

（表1）経営学部 年度別入学手続者数

経営学部 国際経営学科 試験種別	入 学 手 続 者 数								
	帰 国	留 学	社 会	公 募	推 薦	附 属	給 費	一 般	合 計
1991年度	12	26		124		15	26	242	445
1992年度	20	21	2	118		15	26	235	437
1993年度	19	15	3	116		10	48	324	535
1994年度	20	12		118		1	63	252	466
1995年度	17	20	1	109			72	253	472
1996年度	13	22	2	110		2	69	325	543
1997年度	14	13	1	105		1	48	332	514
1998年度	6	6	1	117		2	44	382	558
1999年度	9	10	1	111			67	286	484
2000年度	14	10		115	41	1	45	325	551

【注】 1. 試験種別欄の「公募」は「公募制推薦（経営学部自己推薦）」を示す。

2. 入学手続者数は、4月1日現在の数である。

## 4 教育課程

①教育課程と学部・学科の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

#### 【現状の説明】

本経営学部・国際経営学科は、1)「国際経営」教育の推進と問題解決能力の涵養という本学部の理念と目標を具体化したものであること、2)学問の進展と社会のニーズに対応できる科目体系であること、3)国際社会に対応し得るように、幅広い分野の教養を修得させること、を基本方針として教育課程を編成している。

従来的一般教育と専門教育の区別を廃止し、教育課程を構成する授業科目を基本科目と専攻科目に大別している。また 2年次から緩やかな3コース制を導入し、学生個々の希望によりいずれかのコースを選択することで、それぞれのねらいに即した授業科目を体系的に履修できるよう配慮し



ている。基本科目はすべての学生に共通しているが、専攻科目は学生の選択するコースによって必修科目、選択必修科目、選択科目の内容が異なっている。

制度的には半期制と進級制を設け、国際化に対応すると同時に、学修水準の維持・向上を目指している。

基本科目には、問題発見・解決能力、そして表現・伝達能力を養成するに必要な授業科目が配置され、それらは基礎科目と共通科目の2つの授業科目区分のもとにまとめられている。これらは、2年次以降に配当されるさまざまな専攻科目を履修するに必要で基礎的な専門知識を学び幅広い教養を身につけるための授業科目と、より深い知識と幅広い応用力を学ぶための演習が配置されている。1年次前期の基礎演習から始まり卒業年次まで学生は毎年いずれかの演習に属しているのであり、これらの演習は本学部・学科の少人数教育を代表する授業科目となっている。

学生は本学科の3コースのいずれかに属して専攻科目を履修する。1) マネジメントコースは、国際社会における企業経営や管理の理論および仕組みを中心に、マネジメント全般について学ぶ。国際化時代に活躍できる人材養成にとって欠かすことのできない考え方、スキルの修得が主な課題となる。2) 環境コースでは、グローバル化や技術の高度化、情報化の進展によって複雑化する経営環境を、わが国の企業や社会の文化のみならず、国や地域における政治、経済、法律、技術、社会、文化、宗教等の経営文化の違いを通して総合的に学ぶ。広い視野と深い洞察力、国際的な視野の養成が主な課題である。3) コミュニケーションコース においては、国、地域および民族による言語や表現方法、考え方の違いなどを通して国際経営におけるコミュニケーションの機能を学ぶとともに、ボーダーレス、グローバル化の時代に活躍しようとする者にとって不可欠のコミュニケーション能力を育成する。このコースでは、海外実習を含む「国際コミュニケーション論」を必修で設けている。このコースの学生は、事前の講義を受けたうえ、全員が海外の大学で一定期間学ぶことが義務づけられている。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

国際的な視野において「経営」の専門的知識を修得するとともに、国際人として要求される広い教養を養成するという学部理念にもとづいて構築されている本学部・学科の教育課程は、学校教育法第52条の「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という目的にも、「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」という大学設置基準第19条の記述にも合致している。

特に本学科では方針として国際教育と情報教育に力を入れており、学生教育としての成果について十分評価できるものである。

問題としては、第1に、半期制が未だ完全には実施されておらず、外国語科目と3、4年次の演習Ⅱ、Ⅲが通年制として残っていることである。また、多くの旧専門科目が形式的には半期毎にⅠ、Ⅱと分かれてはいても、受講する学生にとっては実質的には通年科目として機能している。半期制のメリットが学生・教員・事務職員のいずれにも実感しがたいものとなっている。第2に、「3コース制の適否」という問題がある。学生が最も多く選択するコースは環境コースで、次に、マネジメントコース、コミュニケーションコースの順になり、選択学生数の比率はほぼ5:2.5:1である。この不均等さを是とするか否とするか、議論はあるが結論はでない。(表2)

第3の問題は、「科目数の多さと科目間の関係の不明確さ」である。科目間の有機的な関係について自主的に判断し、体系的に知識を身に付けてゆく方向で単位取得をするという学生の姿勢や能力は、年毎に期待できなくなっているように思われる。一方、教員の側も、自分の担当する授業科

目を、他の教員の担当している科目との関連において、十分社会化した形で提供する努力に欠ける。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

第1に、現在の社会的状況や学生側の需要や国際化の進展を考慮して、完全半期制への移行を目ざさなければならない。より時代に即した新しいゼミの形態や外国語教育のあり方が模索されねばならない。

第2に、3コース制については、現代的な学生にとってより魅力的な新しいコースの創出を含む再検討が必要である。

第3に、しばらくこまめ系統づけられた科目群を学生に提示するために、科目の整理と科目間の関係の明確化を志向しなければならない。そうすれば基本科目と専攻科目の関係もより生きてくる。

(表2) 経営学部コース別学生数  
(1999,6,9現在)

年 次	マネジメント	環 境	コミュニケーション	合 計
2 年次	248	260	58	566
3 年次	164	250	59	473
4 年次	162	253	72	487
合 計	574	763	189	1526

#### ②教育課程の編成方法における学生の主体的学修への配慮の適切性、妥当性

##### 【現状の説明】

本学部では、経営学に関する専門的知識と幅広い教養を身につけた「国際人の育成」という教育の基本理念と目標を実現するために、次のようなカリキュラム編成を行っている。すなわち、4年間で学修すべき授業科目体系（卒業要件 124 単位）を、基本科目と専門科目に分け、基本科目をさらに共通科目と基礎科目とに分けている。基本科目は主として1～2年次で、専攻科目は主として3～4年次でそれぞれ履修する形態である。ただし、専攻科目については、上位年次科目も必要に応じ一定の条件下での履修を認めている。

学生の主体的学修をサポートするために、① 基礎科目に、基礎演習、文章表現法、ネットワーク概論などのコア科目を配置していること、② 外国語科目（英語）については、学期初めのプレースメント・テストによって、到達度別クラス編成を行っていること、③ 基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ・Ⅲによる4年間のゼミナール一貫体制を実施していること、④ 4年次に演習Ⅲの履修要件として、卒業論文の提出を義務づけていること、⑤ 独自の科目群と科目内容をもった3つのコースを設定し、2年次の学年度初めに自由に選択させていること、⑥ 他学部の開設する科目についても、一定の範囲内で単位取得することができること、⑦ 専攻科目において各種の事例研究（ケース・スタディ）を多く開設し、実際問題の解決能力を修得させること、等の特徴的方法としてカリキュラム編成を行っている。

一方、2年次から3年次に進級する際に、一定の科目取得内容を満たした50単位を要件とする進級制を導入している。これは、学生の主体的学修を援助・育成すると同時に、計画的・規則的学修により、学部が目標とする国際経営の修得を厳しく求めたものである。

##### 【点検・評価 長所と問題点】

学生の主体的学修へのこうした配慮は概ね適切になされていると評価できる。しかし、学生の学修状況とその成果を分析すれば、実践面で未だ十分に妥当だと言えない点もある。

主な問題点もしくは課題は、1) 基本科目のコア科目間相互の有機的関連が、必ずしも明確となっていないこと、2) 3つのコース設定が、必ずしも学生の主体的学修を強力にサポートする基本的フレームワークとしての役割を果たしていないこと、3) 所属ゼミナールの選択とゼミ人数など演習のあり方に検討の余地が残されていること、等である。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学生の主体的学修への配慮を十分なものとするための改善策としては、コースのあり方、履修モデルの提示、コア科目間の関連性の強化、年間履修単位数の増加などが考えられる。

1) 現行の緩やかなコース制を改め、コース間の壁を高くすることによって学修目標の明確化と履修計画の強化をはかることが検討されなければならない。また、現行の3コースを改編し、学生の学修上の多様な要求に対応して新たなコースを追加する等の見直しが求められる。

2) コース毎の履修モデルを複数提示することによって、学生の計画的・意欲的学修に貢献することが期待される。科目履修についての総合的指導は丁寧に実施しているが、個々の学生が主体的に学修する上で参考となる有用な履修モデルの提示は、具体的には行われていない。学生の多様な学修上の要求に応えるためには、パターン化した履修モデルを作成して、適時適切に提示することが求められる。その方向での努力が関係機関によって進められている。

### ③各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係におけるその各々の授業科目の単位数計算方法の妥当性

#### 【現状の説明】

授業科目の単位計算は、1単位当り45時間の学修を必要とすることを標準とし、90分の授業時間を単位計算上2時間とし、1科目当りの標準単位数を2単位、2単位当りの学修時間総数を90時間、2単位当りの授業時間数を30時間、1週当りの授業外学修時間数を4時間としている。ただし、外国語および健康科学の科目については、科目の性質上30時間（2時間×15週）をもって1単位とし、国際コミュニケーション論（含む海外実習）など特定の科目については履修形態との関係で前・後期各4単位（60時間＝2時間×30週）としている。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

各授業科目の単位計算方法については、科目の特徴・内容や履修形態との関係に照らして、国際経営教育の目標と方針に適合しており、基本的に妥当な内容と評価できる。

1) 演習Ⅲの単位修得要件として卒業論文の作成が義務づけられているが、当該卒業論文の内容（質と量）がかなり高水準のものとなっており、演習Ⅲの単位計算が、卒業論文を求められない演習Ⅱと同様に4単位が妥当かどうか検討されなければならないこと、2) 2単位科目の場合30時間の授業に加えて、週4時間の授業外学修が求められているが、実態として、多くの学生が当該要求に適合した学修時間を継続的に持っている状況にはないし、授業時間数についても、授業への出席状況に照らして学生が十分にクラス内授業での学修に努めているとは必ずしも言えないこと等は、大きな課題と言わなければならない。

また、授業内容や学修時間などの実態に照らして単位数の見直しを必要とする科目については、上記の単位計算方法を踏まえながら、科目の教育目標や学生の学修実態に即して単位計算の一部修正を検討し、科目運営と単位計算の合理的対応関係を確保しなければならない。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学生の学修計画の合理的な設定と効率的な運営のためには、半期制の完全実施が求められる。演習Ⅱ、Ⅲと外国語科目の半期制移行には、実施上の種々の困難はあるが、早急に単位の完全分割もしくは前・後期開講の制度上の改訂が必要である。

次に、授業時間内の学修状況の改善と授業外での学修励行については、制度上はもとより各授業担当者による種々の創意工夫が求められる。クラスにおける出席の効果的チェック、小テストの連続実施、授業外課題の提出などの努力が一層求められる。とくに授業科目では授業外の課題提出を過度にならない範囲で求めることによって、学生の学修努力を後押しする必要がある、全学部的な方針として推進することが強く求められる。

授業時間割の編成上その実施が困難な場合もあるが、半期1～2単位もしくは通年4単位とする現行の単位計算システムに加えて、開設される授業科目の教育目標や授業内容の実態もしくは当該科目それ自体の要請に即して、他の単位数割当てもしくは単位認定方法についてその可能性を探り、その成果を導入する方向で取り組むことが大切である。

#### ④国内外の大学等との単位互換の実施とその方法の適切性

##### 【現状の説明】

国内外の他大学との単位互換は学則により定められており、本学部は学部教育の基幹の一つである国際教育を推進する方針に則り、①国外提携大学で約4週間の研修 [a方式] (表3-1)、②外国で短期間の異文化体験実習 [b方式] (表3-2)、③国外協定大学との派遣交換留学に、それぞれ学生を送り出しているばかりでなく、国外協定大学から短期研修生と長期留学生を受け入れている。

このうち①と②により海外研修を行った学生について、本学部の授業科目「国際コミュニケーション論 (含む海外実習)」4単位のなかで単位認定し、①においては、さらに、海外実習で修得する「語学研修」2単位を、専攻科目の選択科目として認定している。③の場合は、神奈川大学あるいは経営学部が協定を結んでいる国外大学に留学した学生が、留学先大学で履修し単位を取得した科目のうち、経営学部開講の授業科目に相当する科目につき上限30単位まで本学部で修得した単位として認定することが学則によって定められている。(表4)

##### 【点検・評価 長所と問題点】

本学部の「国際教育」は、学部内の国際教育委員会を中心にして、教職員が精力を傾注し顕著な成果をあげてきている一方、常時さまざまな難問に直面せざるを得ないのが実状であるが、ここでは、単位認定にかかわる問題だけに限って扱う。

短期海外実習のa方式とb方式は同一授業科目の実習でありながら、提携大学に滞在しつつ異文化体験と語学研修を内容として実習するa方式と、外国の特定地域で、原則として大学等の機関には滞在せずに、多様な異文化体験を内容として実習するb方式は、語学研修分の2単位だけ、単位数の上で不整合である。これについては、語学研修分の2単位を選択科目の単位として扱うことによって解決しているものの、実習内容上の不整合はいろいろな問題をはらんでいる。例えば、a方式では、授業科目「国際コミュニケーション論 (含む海外実習)」の履修者以外で、語学研修だけを希望する学生の参加も認めているが、これらの学生の実習目的意識が不十分なことが間々ある。

海外実習が行われる時期と学事日程との間の不整合性が問題になることもある。例えば、前期あるいは後期の追試対象者が海外実習に参加していて、全学的に定められた追試日に受験できないことがある。これらの学生については、別日程によって受験させるという措置を講じている。また、本学部では進級制度をとっているが、実習参加学生で授業科目「国際コミュニケーション論 (含む

海外実習)」の合否が進級要件にかかわっている場合、実習時期が3月初旬にまで及ぶケースでは、授業科目の合否結果が出るのが進級認定会議まで間に合わないのので、対象学生については、「仮合」扱いをするという措置を講じている。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

国内の他大学との間で単位互換に関する協定を結ぶべきだという議論は、本学部では未だ起きていないが、学部の将来を志向した展望のなかで、教育上の必要性和学生の一歩の動向に迅速に対処できるよう検討していく必要がある。

国外の大学との教育上の交流をめざす本学部の国際教育プログラムにおける、海外実習2方式の不整合性については、安易に統一化を指向するのではなく、本学部の国際教育の理念に沿って両方式の内容を充実していくように努めるべきである。

(表3-1) a方式参加学生数(経営学部学生)

年 度 研修先 大 学	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
復旦大学	7	19	15	14	24	21	24	16	12
ノースダコタ州立 カレッジ	24	14	10	8	11	16	17	13	非実施
カンザス大学	23	17	12	7	7	14	9	非実施	12
ビクトリア大学				8	17	15	31	35	29
ノッthingam大学				19	16	23	15	24	17
サンダーバード・ マネジメント・センター				15					
ウィーン大学							6		0
メルボルン大学								17	26

(表3-2) b方式参加学生数

年 度 実習先	1994	1995	1996	1997	1998
メキシコ	5				
メキシコ・キューバ					18
タイ	4		9		
オーストラリア(1)	19	20	22		
オーストラリア(2)		7		6	
オーストラリア(3)			2		
ニュージーランド		10		4	
韓国・タイ・シンガポール		7			
タイ・シンガポール					18

1999年から本制度は、廃止した。

(表4) 派遣交換留学生数(経営学部学生)と単位認定実績  
(上段:派遣者数 / 下段:単位認定された学生数)  
( )内は大学院生

協定大学 \ 年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
カンザス大学				1	-1	2	
				1	0	派遣中	
ビクトリア大学	2	2	1	1	3	6	
	0	0	0	1	1	派遣中	
復旦大学					1	1	1
					1	派遣中	派遣中
杭州大学					1	1	
					1	派遣中	
ハイデルバーグ大学					1		
					0		
アストン大学					1		
					0		

⑤大学以外の教育施設等での学修や入学前の既履修単位の単位認定方法の適切性

【現状の説明】

本学部では、従来から本学短期大学部の在籍者や卒業者の進学希望に応じて、本学部3年次への編入を認める編入学制度(含む学士入学)を実施しているが、1999年度から、この制度は、本学外の短期大学、高等専門学校卒業者(見込み者を含む)、および、大学に2年以上在籍し62単位以上取得している学生にも適用される。これらの編入学者については学力試験結果および既修得単位認定数により、3年次志願者を2年次合格とすることがあり得る。

本学短期大学部からの編入学者については、卒業要件単位68単位を一括認定し、それを超える単位を個別認定しているが、その他の編入学者の場合は、既修得単位について個別認定を行う。

本学部の1年次に入学した国内外の短期大学の卒業生または中途退学者の既修得単位のうち、本学部の授業科目に相当するものについて、上限30単位まで、本学部において修得したものとして認定することが学則において定められている。

【点検・評価 長所と問題点】

経営学部は2年次から3年次への進級制度をとっており、本学部独自の進級要件科目および単位数と、編入学者の既修授業科目および既修得単位数との間の対応をあまりに厳密に求めると、編入学制度そのものが有名無実なものになりかねない。

1999年度から、本学短期大学部以外の短期大学および高等専門学校卒業生(含む見込み者)からの出願も認めるようになったことは、短期大学在籍者および卒業生の進学や再教育に対する要請が強いという社会的なニーズに対応する措置として評価される。

【将来の改善・改革への方策】

本学部の教育目標と教育水準を損なうことなく、本学部への進学希望者に編入学の道を保障するために現実的な措置を検討していく必要がある。



## ⑥社会人、外国人留学生、帰国子女に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

### 【現状の説明】

本学部では現在、社会人3名、外国人留学生49名、帰国子女42名が、学部学生として在籍しており、またこれとは別に1990年度より、米国Kansas大学との交流協定に基づいたプログラム（短期受け入れプログラム）を実施、ほぼ毎年 名の短期留学生を約2ヶ月間受け入れており、さらに1993年度より同じくカナダのVictoria大学からの短期受け入れプログラムを実施している。

1) 社会人については学部教育課程については特別な措置は行っていない。

2) 留学生については、殆どがアジア系（中国、台湾、韓国等）からの学生である。

（教育課程編成上の配慮）1年次必修、2年次選択必修の外国語科目として、「日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」「日本語上級」（3年次対象）及び「日本事情」（選択）を開設し、日本語の習得と日本に関する知識の深化促す機会を与えている。また、「英語Ⅰ、Ⅱ」については彼らにとって第二外国語の位置づけであると捉え、留学生クラスを編成して指導にあたっている。

（教育指導上の配慮）学年の初めに留学生を対象とした教務及び学生課からの履修と学生生活に関するガイダンスを行い、適切な学修計画と学生生活を指導している。また、学部内に「留学生委員会」を設置し、留学生相談室として4名の教員が日常的な相談窓口となり、その他留学生に関する情報収集、資料収集、及び神奈川大学国際交流センターとの連絡等を行っている。また、留学生へのチューター制度が設けられており、留学生2名あたり1名の日本人チューターがあてられ、様々な相談や学生生活のアドバイスを行っている。

3) 帰国子女については、本学部では「外国高等学校在学経験者」という位置づけで、その中にはいわゆる「在日」（在日朝鮮人、在日韓国人、在日華僑）の学生、次に「中国引揚者等子女」、さらにはいわゆる「帰国子女」という3つのケースが存在する。

教育課程編成上の配慮としては、「帰国子女」の中でも欧米生活経験者については、「英語」の履修にあたってはクラス編成のためのプレースメントテストを実施し、ネイティブスピーカーがすべて英語を用いて行うクラスでの受講を促し、彼らの既に取得している言語能力をさらに高めるように計らっている。

教育指導上の配慮としては、「在日」及び「中国引揚者等子女」については、上記留学生の指導と同等の扱いを行っている。

### 【点検・評価 長所と問題点】

留学生については、経営学部国際経営学科としてこれまで10年間本学の中でも最も多くの留学生を受け入れてきた。しかし、教育課程等における受け入れ体制が必ずしも万全というわけではなかったため、この間に様々な試行錯誤を重ね、カリキュラム改訂の際には留学生教育という視点を反映させるよう努力を続け、おおむね現状の教育課程における配慮を確立した。その意味では現状に即した対応を積み重ね、一定の評価を与えることが出来るものと思われる。

帰国子女についても留学生と同様に積極的な受け入れを図り、国際経営学科の特色を生かした指導を行っている。特に欧米圏での生活経験の長い学生にとっては、ネイティブスピーカーによる英米の大学なみの講義形態が好評であり、本学部が推進している長期海外留学にも積極的に応募するなど、彼らのモチベーションを高めるという面でも、一定の成果を上げていると言えよう。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

1) 留学生の日本語能力の向上をさらに図る必要がある。近年の留学生枠での受験生の激減という傾向の中で、来日間もない留学生が入学するケースが多くなっている。その結果、日本語による講義に十分に対応できるよう、正規の「日本語」科目のみならず補習的な講座を設けて、彼らの言



語習得の機会を増やす方策を検討するべきである。

2) 留学生室の設置の必要性。留学生同士の情報交換の場、交流の場として、留学生室の設置が望まれる。これは、留学生指導のためにも存在すべきものであり、また日本人学生との交流の場としても機能するものであり、早急なる検討が必要である。

#### ⑦教育上の効果を測定するための方法の適切性

##### 【現状の説明】

本学部においては、学生に対する教育上の効果を測定し、測定結果を基に教育課程編成及び教育方法等の改善を行うためのシステムは特に存在しない。これらの測定及び改善については、基本的に各授業科目担当者に委ねられている。

各授業科目担当者は、一般的には講義科目に関しては、定期試験または平常の小テスト、演習科目・実技科目に関しては授業内の各種活動（報告、発表、質疑応答、議論）を中心に、適宜試験を課すことにより効果を測定し、教育方法の改善等に役立てている。

確固たるシステムは存在しないが、毎年作成される「講義計画」の中で、各授業科目担当者の評価基準を記載し、また昨年度より年2回の「教員による自己評価」を実施して、その中で各授業科目担当者の単位認定の評価基準と方法ならびに各段階の成績を取得した者の実数を記述させ、学生にも公表している。

##### 【点検・評価 長所と問題点】

これまでも学部内の「カリキュラム改革検討委員会」等で何度か議論されたことであるが、各授業科目担当者間における評価の差異や、成績評価基準の曖昧さに対する反省として、現状のような試みを行っている。これは改善に向けた努力の一端であることは評価できる。

しかし、これだけで従来からの問題が解消したわけではない。さらなる明確な効果測定システムを検討すべきであろう。

##### 【将来の改善・改革に向けた方策】

現状の調査結果は教育上の効果測定としては未だ不十分であり、今後はそのデータをふまえた各授業科目担当者へのフィードバックのあり方を検討すべき段階であると思われる。また、将来的にはさらに踏み込んだ、評価・測定に関する学部内のコンセンサスを醸成し、ひいては教育内容と教育方法の改善に結びつくシステムを検討すべきであろう。

#### ⑧学生に対する履修指導の適切性

##### 【現状の説明】

学生が、学部・学科の教育目標を理解し学習意欲を向上させ授業科目の合理的な履修を行う上で、履修指導の果たす役割は重要である。このような基本認識のもとにキメの細かい履修指導が行われている。実施時期によって分ければ、①新年度オリエンテーション、②グループ別履修指導、③特別学修指導、の3種類である。

①の新年度オリエンテーションは、毎学年度の授業開始直前に行われる総合的な履修指導で、新入生はもとより在學生と留学生についても個別に計画的指導が実施されている。

②のグループ別学修指導は、とくに新入生を対象に小人数単位（15名前後の基礎演習クラスを単位とする）での徹底した履修指導で、入学直後のオリエンテーションの一環として3～4回実施されている。また、FOCは新入生のための学外一泊研修のことで、経営学部独自の重要な行事として実施されてきた。

③の特別学修指導は、成績不良の学生に対する特別の学修指導で、每学期初めに前学期までの単位取得状況等の学業成績に基づいて実施されている。そこでは、単に履修指導のみならず、成績不良に陥った背景にある学修目標や履修計画の見直し、さらには生活設計の建て直しについての相談・指導を行っている。

やや特殊なものとして、一部の入学予定者に課題についての学修を課す入学前指導がある。

次に、本学部の履修指導をその指導内容もしくは指導形態で分けると、①新入生オリエンテーション、②在学生オリエンテーション、③留学生オリエンテーション、の3種類である。

カリキュラムがかなり複雑なため、とくに新入生に対しては丁寧で時間をかけた入学直後の履修指導を実施している。内容は、3日間にわたる総合的・個別的学修指導と履修相談に加え、前期の基礎演習単位での担当教員による継続的な学修指導である。

また、在学生に対しても各学年度初めに総合的履修指導を行うと同時に、とくに進級（2年次）および卒業（4年次）の指導と相談については万全を期している。留学生に対しては全学年対象のガイダンスに加えて、特別な指導プログラムを用意して臨んでいる。

履修指導を徹底する方策の一環として専任教員アドバイザー制度をとっている。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

学生に対する学修指導は、計画的・組織的に実施しているため、かなりの効果をあげていると評価できるが、新入生オリエンテーションのあり方については、綿密な履修計画の設計についての指導および個別的履修指導が必ずしも十分にされていない。特別学修指導における指導については、継続の実施によって、単位取得不良者が年々減少するなどかなりの成果を達成していると評価できるものの、指導内容と指導方法に一層の改善工夫が求められると同時に、指導結果についてのアフターケアが十分になされていないという問題がある。

専任教員アドバイザー制度において、個々の教員のオフィス・アワーを設定・公示し、学生の日常的なさまざまな相談に対応する態勢を整え指導にあたっていることは評価できる。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

履修指導の具体的な改善策について、学部内において種々検討され、各年度を通じ改善の努力が行われている。本学部専任教員によるアドバイザー制度の一層の充実をはかることによって、学生に対する履修指導の徹底強化をはかることが強く求められる。

### ⑨学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

#### 【現状の説明】

本学部では新入生が大学の学修と生活に適切に順応することを支援するために、毎年、1泊2日のF O Cを行い、学生間および教員と学生間の交流を深めるとともに、将来の進路までも見すえて4年間の学修計画を考える機会を設けている。新入生教育を重視する学部の方針は、1年次前期に設定されている必修授業科目「基礎演習」における、生活指導をはじめ、資料収集や、文章および口頭による自己表現と意見発表など、基本的な能力の開発をめざす教育活動のなかで実現されている。

そのほか、定期的に学生対象の懸賞論文の募集を行ったり、特定の授業科目の学修を活性化させるための活動として、「神大俳句会」が教職員と学生をメンバーとして定期的に開催され機関誌を刊行している。また、外国語学修の動機づけ強化と運用能力増進に資するため、当該外国語の実用能力検定試験の受験を督促し、時には補習や合宿なども行っている。

教員の指導方法の改善の努力としては、教育現場でのもろもろの経験を踏まえ、情報交換をしつ

つ、教育上の問題を討議しあう「教育経験交流集会」が、学部創設以来毎年度行われていたが、ここ数年とだえてしまっている。

1998年度前期から、「学生による授業評価」とそれに基づく「教員の自己評価」を実施し、今後継続的に行い指導方法の改善に生かすことを目指している。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

本学部経営学会主催による1年次生と2年次生以上をそれぞれ対象とした懸賞論文の募集は、表5に示すように、回を重ねる度に応募者数が増え、学生の学修意欲にきわめて有効な刺激を与えている。

学部専任教員による学生の学修を活性化するための努力はさまざまな方法で行われ、それぞれ成果をあげているが、きわめて重大かつ緊急な課題が、学生の学修を全体的に支える図書資料関係サービスの充実である。図書室しかない平塚キャンパスに未来指向型の「メディアセンター」の設立を学部創設以来要望しているが、いまだに実現のきざしも見えない。

年を追う毎に基礎学力が低下していく学生に、日々教室で接している教員は、それぞれ切実な教育上の悩みを持っている。そして教育現場で個々の教員が指導法の工夫をしているが、それは個人的な問題としてとどまり学部全体のレベルにあがってきていない。「学生による授業評価」および「教員の自己評価」が、1998年度から学部業務として行われ、学生の授業に対する批判と要望を集約しつつ、授業運営に役立てようとしており、今後に期待される。しかし、教員の積極的取り組みはまだ十分ではない。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学生の学修意欲をかきたてるべく、個々の教員がそれぞれ多くのエネルギーを費やして工夫・努力を続けているが、それが学部教員全体の力として見えてこないきらいがある。この点においても、学部内の情報共有化を推進する必要がある。「学生による授業評価」を教員の指導法の改善に役立てて行こうとするのなら、実施方法全般に関してより深い検討を重ね、教員の共通認識のもとで実行すべきである。教員現場での教員のかかえる問題について、教員同士が情報を交換・共有しあい、学部教育全体の問題として捉え対決していくために、かつての「教育経験交流集会」のようなフォーラムの復活をはかる必要がある。

(表5) 懸賞論文応募者(経営学部学生)

年度 対象年次	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1年次			6	3	5	6	6
2～4年次	11	19	43	53	45	78	68

#### ⑩授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育上の有効性

##### 【現状の説明】

本学部では、1年次の学生20数名を1グループにして、専任教員のもとで基礎演習を構成している。そこでは大学における学びとはなにか、いかに問題解決能力を培うかが主たる狙いとなり、教員の指導の下で教材等の輪読などを通じて語り合う。このような演習は2年次後期の演習Ⅰ、3年次の演習Ⅱ、4年次の演習Ⅲと進むことで、常に教員との接点を保つと同時に、自分の進路を含む広範囲な指導が可能になるよう設けられている。

一般の授業は、講義形式が主であるが、クラス人数が240名を越えることがないように設定されている。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

近年ますます複雑かつ高度化する経営管理や企業環境を、理論的に分析し、かつ実践的な経営戦略の処方箋を描く基本を習得できる教育課程を目標に編成してきた。しかし、学生の多様なニーズに応えていくことは容易ではない。授業に関する学生からの評価は、個々の教員毎には実施されてきていたが、1998年度からは学部として教員に喚起し、参加を求めている。

経営学部・国際経営学科であることから、国際的視野に立った教育課程や指導陣を擁してきた。教員が研究者としての見識と、教育者としての指導力を発揮できるような教育環境を心がけている。1997年度から実施しているネットワーク概論を必修科目とし、コンピュータ・リテラシーを高め、従前からの外国語教育、特に英語教育の強化で言語リテラシーを、さらには経営学部として簿記・会計の課目が必修となっていることから会計リテラシーを付けるべく教育課程を整備してきた。

授業を通じての問題点としては、これら3分野のリテラシーの育成が、有機的に連携し、さらに教育効果を上げているかの測定が十分成されていないことであろう。3分野の基礎基本を十分磨き、社会人として通用する訓練を十分していくことが課題である。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本学部は、時代に先駆けて様々な授業科目を実施してきた。現在ではごく一般的になった海外研修を、国際コミュニケーションコースの必修とし、マネジメント・コースや環境コースの学生にも参加を奨励して今日にいたっている。開設10年を経て、今後10年を鳥瞰した課目設定、授業形態を導入することも検討に値しよう。具体的には、企業研修制度いわゆるインターンシップの科目化、単位認定や、海外研修を自ら計画立案して実施することなど、教室内での授業にとらわれることなく、柔軟かつ広い視野での形態が考えられよう。

その場合にも授業形態で経営学部として変えてはいけない基本は、教員とのコミュニケーションに基礎を置いた教育である。その上で、上記の各種方策を次の10年に向けて検討する必要がある。

### 5 学部・学科の研究活動

#### 【現状の説明】

専任教員1人に支給される教員研究費は年間30万円である。本学部の経常予算に占める研究関係予算の割合は約10パーセントであり、それは47人の専任教員（特任教員を除く）1人当たり約10万円である。その他に本学部には附属する国際経営研究所の研究予算があり、学部内の共同研究のための研究費の多くはそこから支出され、研究所からは『国際経営フォーラム』が発行されている。

学部研究関係予算の大きな部分を占めるのは、本学部の紀要である『国際経営論集』の出版費用で、1994年から1998年の5年間に10冊が発行され、そこには79の論文と49の書評が掲載されている。

同じく学部研究関係予算からは、人文系研究者による論文集である『麒麟』が年1回発行されている。上記『国際経営論集』と同じ期間にそこに掲載された論文数は26である。

年度始めに提出を要請される「個人調査」によれば、同じく1994年から1998年の5年間に、本学部の専任教員49名によって、単著書34冊、共著書89冊、学術論文302編、その他エッセイ、翻訳等313編が発表されている。

文部省の科学研究費助成金、神奈川大学研究奨励助成基金等の研究助成を受け、さらに、これまでに4人の専任教員が次の賞を受賞している。横浜市功労者賞(1994)、国際ビジネス研究学会賞

(1995)、経営科学文献賞(1996)、産経児童出版賞(1996)。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

本学部の教員は経営学関連の専門教育のみならず、旧一般教養科目的な教育の大きな部分を受け持っている。こうした事情により、ひとつの分野に限ることが無理である教員も多数存在し、構成教員の経歴と研究対象の多彩さは、本学部の特色を成し、学部・学科の理念と目標に沿うものである。設立以来蓄積してきた学部の成果は、様々な研究上のハンディキャップにもかかわらず遂行された各教員の個人的努力の賜物であることは確かである。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本学部は従来の研究者集団としての大学の学部というイメージとは大きく異なる性格を持っており、将来への可能性を考慮するならば、教員一人一人が学部の特殊性を発展させて行く機動力を十全に発揮し得るような研究体制づくりに継続的に取り組む必要がある。

「もはや日本の大学からは新しいものは生まれないだろう」とさえ言われている批判は、大学の教育・研究の社会的存在意義の沈下現象に向けられているのだが、本学部の教員が日々の教育や行政上の問題と格闘し、先端的な現実性に直面するなかで、より先鋭な問題意識やより深い人間理解に到り、従来の大学の枠を越えた、研究史上新しくより現実的で同時に国際的な研究成果を達成することにつながることを期待したい。

## 6 学部・学科の教員組織

#### 【現状の説明】

1998年度経営学部の専任教員は49名である。この数には2名の特任教員が含まれる。非常勤講師は109名であり、この数は入学学生数やクラス数によって多少の増減をする。これは受講者数を制限する授業、少人数教育を目的とする授業が存在するからである。非常勤講師の人数は専任教員数の2.2倍に達する。

特任教員を除く専任教員47名は、教授34名、助教授13名によって構成されている。助手は採用していない。学部学生数は2,032名であるから、経営学部専任教員の1人当たり学生数は41.5名となる。

専任教員の採用は公募制である。公募は担当科目の目的と内容に応じて、大学のみならず、その他の教育・研究機関や公的機関に対してなされる。教授会で審査委員会が選出されるが、そのなかには学部長、学科主任が必ず加わり、学部の方向性に沿った形で業績、経歴審査と面接が行われる。審査委員会で選ばれた候補者は教授審議により採用の可否が決定される。

昇任人事は大学の「教育職員選考基準規程」に基づいて行われるが、経営学部では、それに加えて「学部への貢献」という一項を入れることを教授会で承認している。公募人事と同じく、教授会で審査委員会が選出され、昇任を希望する教員を審査する。この審査委員会には学部長、学科主任は参加しない。

専任教員の定年は70才であり、特任教員を除く専任教員の年齢構成は表6で見ると通りだが、平均年齢は51.3才で、このまま推移すれば15年後には高齢化が進むことが予想できる。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

教員の義務は、教育、研究、行政と、およそ3つの分野に分かれているが、それぞれの分野における各教員の能力は様々である。

本学部では設立以後10年ということもあって、組織や教育への教員のコミットメントの度合いは平均的には強いと言えよう。しかしそれも、年を追う毎に減退してきている。昇任人事における「学部への貢献」という一句の重みも、充分定着しているとは言い難い。

本学部ではいち早く国際教育、情報教育に力を入れてきた。現在インターン・シップの制度化を準備中であるし、「市民への体育教室」も開催されている。こうした現代社会の状況に合った機能を学部が持とうとすれば、当然、それに付随する雑用や教育上のメンテナンス、アフターケアなどの仕事に教員が関わらねばなくなる。この教員負担が日を迫る毎に増大するのである。助手、あるいはティーチング・アシスタントの制度の確立が、今後の学部の発展を考えると不可欠だが、教員組織の問題は学部レベルだけで解決できることではない。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学部教員達が建設的な方向で自己改革、自己発展してゆけるような形での、教員の業務システムを確立すべきである。他校での非常勤講師勤務はその数を制限すべきであるし、休講はその理由をチェックすべきである、履修者数は授業内容を考慮して検討されるべきである。行政的な活動や委員会業務への貢献は評価されるべきであり、大学や学部の評判を上げる社会的活動も考慮すべきである。

助手、ティーチング・アシスタントの制度についても、関係当局へ持続的に働きかけて教員組織の充実と教育の活性化をはかってゆく必要がある。

(表6) 経営学部専任教員年齢構成

1999年5月現在。特任教員は除く

年 齢	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	合計
教 授		1	3	11	2	5	4	8	34
助教授	1	2	6	4					13
合 計	1	3	9	15	2	5	4	8	47

## 7 学部・学科の施設・設備等

### 【現状の説明】

平塚キャンパスの31万平方メートルの広大な敷地に、建物群、体育施設、駐車場が配置されている。教育用校舎は61号館、62号館、67号館の3棟である。

61号館には講義講堂が15室あり、うち3室は階段教室で定員200人以上を収容する大講堂である。定員65人、85人の講義講堂のほかにLL教室3室、AV教室1室、講義用計算機実習室2室、学生用計算機実習室2室、定員24人の演習室8室、そして図書室がある。

67号館には定員88人から195人の中規模の講義講堂が13室あり、定員315人の大講堂が2室ある。さらに定員16人から30人までの演習室8室がある。

すべての講堂とおよそ半数の演習室にモニターテレビ、ビデオ機器、OHP、スクリーン等の教育用機器が設置されている。

講義用計算機実習室2室には教員用パソコン2台と学生用パソコン128台が設置されている。学生用計算機実習室が2室あり、それぞれ60台、38台のパソコンが設置されている。その他、大学院研究室、教員研究室、事務室を含めて、経営学部には現在約300台のパソコンがネットワークにつながって作動している。

体育施設としての屋内体育館に、バスケットボール・コート3面、バレーボール・コート3面、バドミントン・コート14面として使用できるアリーナ、室内ジョギング・コース、トレーニング・



ルーム、剣道場、柔道場、卓球場、男女ロッカー室、男女シャワー室、体育館事務室、体育教授控室、用具庫等がある。トレーニング・ルームには筋力トレーニングマシン12台、有酸素系トレーニングマシン14台（エアロバイク11台、トレッドミル3台）、体力測定用具8機種76台がある。屋外には、野球場1面、サッカー・ラグビー場1面、陸上競技場（400メートル・ホールウェザートラック）、ゴルフ練習場14打席、テニスコート4面、50メートル・プール（8コース）がある。

1,000台の車を収容できる駐車場のほかは、書店の付属する厚生棟および購買部の付属するクラブ・ハウスが2棟ある。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

教室に設置された教育機器やパソコンの多さ、体育施設の充実は学生の評判が良いものの、教室も演習室もその絶対数が不足している。設立時に建設されるはずであった図書館棟も研究室、演習室を含む研究棟も完成しないまま今に至っている。

総じて屋内のスペース自体が絶対的に不足している。学部の研究予算で買った図書、雑誌類ですら収納する場所がなく、体育館の用具庫一室を流用している。雨天時に学生がくつろげる屋内の空間は異常に少ない。この空間的な余裕の無さは、いわゆる現代的な「キャンパス・ライフ」というイメージからはほど遠く、学生福祉施設も充分であるとは言えない。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

施設問題の多くは学部レベルで解決できる問題ではない。未来を志向する設備を充実し、従来の大学のイメージとは異なる新しいキャンパスの創造を関係当局にねばり強く働きかけて行く外はないだろう。

体育施設の地域住民への開放も、副次的な効果を考慮して積極的に模索する必要がある。

## 8 学部・学科の管理運営

#### 【現状の説明】

本学部の専任教員全員で構成される教授会が、教員の人事、教育課程、学生生活、試験関係、学部長、および各種委員の選出、予算等、教学の内容等、組織運営上の重要事項に関する審議決定機関である。

学部長が教授会を召集し、学部長と学科主任が執行部として教授会運営の任にあたるが、学科主任の選出については制度的規定がなく、慣例的に、学部長が指名し教授会が承認するという方法をとっている。

教育研究上の立案や実行にあたる各種委員会が存在し、学部内委員会の委員長が全学委員会の委員として全学委員会に参加するという二重構造を持っている。

1997年度半ばまでは、学部長、学科主任と各種全学、学部内委員会の間に学部長諮問機関的な形で「学部運営委員会」が存在していたが、時の経過とともに機能なくなり、後に同じ役割を持つ機関として「基本構想委員会」が構成委員のほか専任教員の自由参加を認めて設置されたが、これも現在は実質的な役割を果すものとはなっていない。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

設立後10年という若い学部・学科だけに、立案・実行しなければならない各種業務は多岐にわたり、これを滞りなく処理するには47名という専任教員数はあまりに少なすぎ、ほとんどすべての教員がなんらかの行政的・運営的な仕事に従事し、ある場合には1人で何役も兼ねている。教員たちのこうした意志的で献身的な業務遂行によって、設立以来、学部・学科の理念と目標に沿う教学上の成果をあげてきた。



教授会や委員会の業務にたずさわる教員たち個々の貢献は大きいですが、教員たちの間のコミットメントの度合い、意識、情報の格差が、設立以後の時の経過とともに広がり、これが教員集団のなかにある種の閉塞感を生じさせている。学部設立時には重要な役割を果たし、その後も長く機能を維持してきた「学部運営委員会」の廃止は、そうした教員間のさまざまな格差の拡大が原因である。その後の「基本構想委員会」は格差解消を目的とするものだったが、その構成人数と制度的な権限の曖昧さが教授会との機能的な区別を不明確にし、結局、それなりの役割は果たしたものの、実質的には短期的な存在で終わってしまった。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

こうした組織運営上の問題に対する有効な方策のひとつは、学部内での可能な限りでの「情報公開」である。ある問題についての事実関係の正確な説明、関係する教員の分析・認識・対応を可能なかぎり学部内で共有してゆく努力をするということである。このためには学部長、学科主任の職務が十分機能的な形で存在していなければならない。

全学との関係に由来する、本学部のみでは解決できない性格の問題については、努力と試行錯誤を繰り返して行く以外の有効な手だてはない。学部内における絶えざる改革・改良を続行しながら、全学への建設的な働きかけを持続しなければならない。

### 9 学部・学科の自己点検・評価の組織体制

#### 【現状の説明】

本学部は1989年4月に新しく開設された学部であり、これまで10年間の学部の歴史の中では、いくつかの自己点検・評価につながる事業が行われてきた。組織体制としては、常設の組織編成は行われていないが、その都度それぞれの事業に応じて学部内の当該事業に関わる委員会や、学部教授会から選任された臨時的な委員会がその任にあたってきた。

1990年度より、学部専任教員と非常勤講師の略歴および研究活動等を記載した「経営学部教員プロフィール」を作成し出版。当初は学部内の「VAC委員会（Value Added Campus）」が担当し、近年では「学部広報委員会」が担当となり、2年毎に改訂版を出版している。

また1998年10月にはこれまでの学部のあゆみについて、多岐にわたる報告書をまとめた「経営学部 10年の総括」と題する白書を作成し、内外へ公表している。

さらに1998年度からは年2回にわたって前期末・後期末に、学部共通の「授業評価アンケート」に基づく「教員による授業自己評価」を実施し、今年度も若干の内容に修正を加えて実施している。教員から提出された報告書については、学部として白書の形で刊行し、他学部教員および学生を含めて内容を公開している。

また、1999年度については経営学部在籍者全員を対象として、「経営学部教育に関するアンケート」調査を実施し、その結果集計したものを仮綴じの形態で小冊子にまとめ、専任教員には配布し、非常勤講師および学生には控え室や図書室の閲覧室に常備して、公開している。この結果に関する教員からのフィードバックとして、教員からの意見を求めて出版する計画が進行中である。

#### 【点検・評価 長所と問題点】

「教員プロフィール」は、教員の研究活動等の成果を社会に公表し、研究分野における自己点検・評価につながる事業である。また、「10年の総括」については専任教員中の約半数に上る25名の教員の執筆による、全260ページに渡る報告書であり、基準協会の求める要件をも十分に満たす内容である。授業評価および学生へのアンケートについては、正しく自己点検・評価に値する内容であ

り、全学に先駆けた新しい取り組みと言える。

問題点としては、未だ試行錯誤の段階であって内容的にはさらなる改善が必要である。学部内に常設の組織制度を編成し、より良い点検・評価の方法を常に検討し改善を図る努力を行うべきである。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

特に「授業評価アンケート」については、学部内の教員のさらなる意識改革を求め、コンセンサスを醸成し、授業方法の改善に明確につながる方法を模索しなければならない。そのためにも、学部内に常設の委員会を設置し、制度として確立すべきであると思われる。